



お か じ ま つ よ し
岡 島 剛 議員
OKAJIMA Tsuyoshi

Q. 効率的な取り組みを

A. 一本化に向けた動向も注視

Q 北名古屋水道企業団における老朽管更新事業の現状と、今後の更新計画について、町としてどのように把握しているのか。

A 生活福祉部長

北名古屋水道企業団では、管路再整備計画に基づき、配水場の統合に合わせて、基幹管路の整備や重要給水施設に繋がる配水管の耐震化を優先的に進めることとしている。これにより、耐震性の向上を図るとともに、老朽化した配水管の更新も同時に進めることで、水道の安全性と安定供給の確保に努めていくと聞いている。

Q 更新事業に必要な財源確保策について、起債や国・県からの補助金の活用、また、民間事業者との協働や広域連携を視野に入れた効率的な取り組みが必要と考える。企業団管理者として町長の認識は。

A 町長

愛知県では、矢作川流域



安定した供給を

を中心とする西三河地域において、県と市町村などが連携し、上下水道事業の一本化に向けた取り組みを進める旨の報道があった。

県と市町村が連携することで、スケールメリットを活かした施設の維持管理費用の削減や人材確保が可能となる。民間事業者との共同はさまざまな効果が期待できるものと考えている。

北名古屋水道企業団の管理者として、広域連携や業務の効率化の重要性を強く認識している。今後町民の皆さまに安全で安定した水道サービスを継続的に提供することを最優先に考え、県が進める上下水道事業の一本化に向けた取り組みの動向も注視しながら、適宜適切に対応していく。

Q. 特養の設置、町長の認識は

A. 新たに整備することは難しい

Q 本町内に特養がないことについて、町はどのように認識しているのか。

A 生活福祉部長

本町に特養が未設置であることで、住民の皆さまにとってご不便をおかけしている点があることを認識している。

特養の整備に関し、入所待機者の存在や高齢化の進展に伴う在宅介護の限界、限られた人的資源の中での入所施設の必要性など、さまざまな課題を認識してきた。本町としても特養の整備を重要な課題と位置づけてきた。

の最優先課題の一つとすべきと考えるが、町長の認識は。

A 町長

特養の整備には、清須市や北名古屋市との連携や協力が不可欠である。特に、施設整備に向けた財源の確保、適切な建設地の選定、介護人材の確保といった問題に直面している。また、国の政策は、施設介護から地域での生活支援へと移行している。

現時点では多くの課題があり、新たな特養を整備することは難しいと考えている。



豊山町にも特養を